

## 令和6年度 第4回千葉県環境影響評価委員会 会議録

### 1 日 時

令和6年9月20日（金） 午後1時40分から午後3時まで

### 2 場 所

福増クリーンセンター2階会議室

### 3 出席者

委 員：菊地委員長、  
井上委員、近藤委員、高橋委員、八田委員、水田委員、永村委員、  
本間委員（8名）

事務局：環境生活部 市原環境対策監  
環境政策課 三田副課長、大島班長、丸山主査、今川主査、  
小谷野副主査、二上副主査

傍聴人：0名

### 4 議 題

- (1) 福増クリーンセンター一般廃棄物処理施設更新事業に係る環境影響評価方法書  
について（審議）
- (2) その他

### 5 結果概要

- (1) 福増クリーンセンター一般廃棄物処理施設更新事業に係る環境影響評価方法書  
について（審議）  
事務局及び事業者から資料に沿って説明があり、審議が行われた。
- (2) その他  
特になし。

審議等の詳細については別紙のとおり。

**[資料]**

- 資料 1 福増クリーンセンター一般廃棄物処理施設更新事業に係る環境影響評価手続の状況等について
- 資料 2 福増クリーンセンター一般廃棄物処理施設更新事業に係る環境影響評価方法書 事業者説明資料

## 別紙 審議等の詳細

### 議題（１）福増クリーンセンター一般廃棄物処理施設更新事業に係る環境影響評価方法書 について（審議）

○事務局より資料１について説明。

質疑なし。

○事業者より資料２について説明。

（委員）

新しい工場棟の建設予定地は未利用地か。

（事業者）

建設工事について詳細設計を行っているところである。ストックヤード、第二粗大ごみ処理施設が新しい工場棟へかかる可能性もある。

（委員）

新しい工場棟を建設する際、どの程度の深さまで掘りこむのか。

（事業者）

計画地は原則盛土を行う。

（委員）

景観資源、眺望点の選定にあたっては市原市景観計画を参照しているか。当該計画においては、点での景観資源の抽出は少なく、田園風景など面での記載が多い。面で示されたものを眺望点として設定して調査を行うことは難しいかもしれないが、図書に当該計画について言及したうえで、調査箇所を検討されたい。

(事業者)

今後の参考とさせていただきます。

(委員)

地下水は予測が難しい。地下水の予測を行う場合、通常、地形・地質構造を把握することが重要である。山倉ダムは基盤に泥層があるが、本事業地ではどこに泥層があるか。また、基礎工事で掘ることはあるか。その情報があると地下水の予測がしやすくなる。

(事業者)

準備書においては、地質構造の情報を可能な限り活用し、精度の高い予測評価を行いたい。

(委員)

地形・地質は地下水循環に非常に大きな影響を与える。また自噴井という現象があり、事業地周辺でも多く残っている。君津市などでは、観光資源となっており、保全している。自噴井は保全すべき地下水であるので留意されたい。

(事業者)

自噴井等について整理し、必要に応じて準備書で整理したい。

(委員)

方法書 p 2-8 (9) の表 2.3-6 について、市原市におけるごみの計画処理量の算出根拠を伺いたい。災害廃棄物の処理量は、平時の処理能力の 5.1%、もしくは 6.1% 分を上乗せするとのことであるが、過去の経験則から算出しているのか。今後、大型地震等の大きな災害が発生することも想定されるが、その場合でも対応可能な予測量となっているか。

(事業者)

ごみピットの大きさ等で調整可能であるため、今後計画を進めていく中で検討したい。

(委員)

夷隅郡市2市2町のごみ処理状況の図表を載せているが、各市町のフォーマットがバラバラで見づらいことから、図表の示し方について工夫されたい。

(事業者)

準備書で整理したい。

(委員)

市原市一般廃棄物処理基本計画においては、今後、ごみ排出量が減っていくと予測されており、その予測をもとに新しい施設の処理能力を検討していると思う。当該計画においては、ごみ排出量が減っていく一方で、ごみの再生利用率が下がっているが、このことについてどう考えるか。

(事業者)

ごみ排出量が減る大きな要因としては、市原市と夷隅郡市2市2町における今後の人口が減少する見込みであることが考えられる。また、市原市においてはプラスチックの分別を検討しており、今後プラスチックが分別可能となれば、再資源化によりごみ排出量が減る見込みである。方法書においては、処理能力を1日当たり344トンとしているが、間違いなくこの値を下回る見込みである。

(委員)

人口の減少の推計は市原市の人口統計をもとにしているのか。人口が減ればごみの量は減るが、どこの自治体も人口増を目指す取り組みを行っているところと思う。ごみ処理計画だけでなく、少子化対策も含めてどこまで市原市で総合的に計画を進めているのか。

(事業者)

人口の推移については国立社会保障・人口問題研究所の数値を参照しており、それをもとにごみの量の予測をしている。

(委員)

ごみの焼却施設においては、処理容量の最適規模を予測がすることが難しい。今回のごみ処理施設のリニューアルにあたっては、人口の変動予測とそれに対して、ごみの処理容量をどう考えるか。また、災害ごみを含めて検討している旨を分かりやすく図書に記載いただけると、市民の理解も深まると思う。メタンガスの利用を検討しているとのことだが、利用する場合の活用方法はどのようなのか。

(事業者)

発電での利用を検討をしている。

(委員)

発電後は自家消費、売電のどちらになるのか。

(事業者)

自家消費した上で、余剰分を売電する予定としている。

(委員)

資料2の3ページに、別途、千葉県環境影響評価条例対象外事業のマテリアルリサイクル推進施設の整備について記載がある。施設の規模を見るとそれなりに大きい。処理能力は建設予定の新工場の1/8程度であるが、環境への影響が1/8となるわけではない。マテリアルリサイクル推進施設の整備に関しても、環境への影響について検討した方が良い。

(事業者)

千葉県環境影響評価条例の対象事業ではないが、生活環境影響調査において必要な項目の影響予測を実施している。再度、必要な対応がなされているか確認する。

(委員)

ごみ処理方式について、方法書に記載された方式以外も検討した上で、ストーカ式に決定したのか。ごみメタン化方式の場合、ストーカ式の前処理として破碎処理を行うとあるが、破碎選別装置とはどのようなものか。

(事業者)

処理方式については、市の審議会において、熔融炉等の焼却方式以外も検討したうえで、ストーカ式もしくはストーカ式+ごみメタン化方式を選定した。どちらにするかは、準備書までには決定する。ごみメタン化施設に入れる前の処理については、ごみを破碎選別装置にかけると生ごみと紙類が分別され、それらをメタン化施設に入れ、残りを焼却処分するというものを計画している。

(委員)

資料2の14ページに環境影響を受ける範囲であると認められる地域として4kmの範囲が示されているが、根拠について教えていただきたい。

(事業者)

方法書p5-29(239)に示したとおり、ボサンケ・サットンの拡散式による最大着地濃度出現地点までの距離、プルーム式による最大着地濃度出現地点までの距離の2倍の算出結果を基に設定した。

(委員)

方法書p2-51(52)において、煙突からの排出ガス濃度の基準値について現施設と新しい施設の比較をしており、項目によっては現施設を下回る数値である。その基準値を設定した根拠について伺いたい。

(事業者)

現行の施設は古いこともあり排出ガスについては高い数値となっている。また、千葉市など周辺の工場で新設の工事をしており、その公害防止基準やプラントメーカーに現行の施設からどの程度数値を下げられるか、聞き取りをした結果を踏まえて設定した。

(委員)

ごみ排出量について、方法書p 2-13 (14) の図2. 3-4を見ると、2021年以降は予測値となっている。2021～22年は実績値が出ていると思うので、実績値を教えてください。

(事業者)

調べて回答する。

(委員)

高分子吸収剤を含む紙おむつの処理に苦労している自治体が増えていると聞いている。ごみの将来予測について紙おむつの処理を踏まえて検討した方が良い。

(事業者)

紙おむつの処理について調査した結果、人口が10万人以下の場合は要注意であるが、市原市の場合人口が10万人を超えており、炉に対する負荷に影響はないと考えている。プラントメーカーからは紙おむつが増えた場合であっても問題ない旨回答を得ている。

(委員)

煙突の高さについて方法書p 2-51 (52) に59mと記載があるが、大気拡散のシミュレーションを行った上で、煙突の高さを決める必要がある。